

障害者基本計画（第5次） 関連成果目標（案）

1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
権利擁護の推進、虐待の防止	成年後見制度の適切な利用のための支援の実施状況	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)を実施する地方公共団体の数	1,650 団体 (2020 年度)	1,741 団体 (2024 年度末)
		担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数	15 都道府県 (2020 年度)	47 都道府県 (2024 年度末)
	ピアサポートの実施状況	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（ピアサポートの活用に係る事業）を実施する地方公共団体の数	52 団体 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数	9 都道府県 (2021 年度) 641 人 ※ピアサポーター、管理者及び基礎・専門・フォローアップ研修の合計値	47 都道府県 (2023 年度末) 前年度比増 (～2027 年度)

	ピアカウンセリングの実 施状況	地域生活支援事業(ピアカウ ンセリングの活用に係る事 業)を実施する地方公共団体 の数	634 団体 (2021 年 4 月)	前年度比増 (～2027 年度)
障害を理由とする差別 の解消の推進	障害者差別解消に向け行 政機関職員が遵守すべき 服務規律の整備状況	障害者差別解消法に基づく 対応要領を策定している地 方公共団体の割合	市町村※ ¹ ：73.5% (2021 年 4 月)	100% (2027 年度)
	地域で取組を効果的かつ 円滑に行うためのネット ワークの形成状況	障害者差別解消支援地域協 議会を設置している地方公 共団体の割合	中核市等※ ² ：83% (2021 年 4 月)	100% (2027 年度)
			その他市町村※ ¹ ：55.9% (2021 年 4 月)	80%以上 (2027 年度)

※1：政令指定都市及び中核市等（※2）以外の市並びに町村

※2：中核市、特別区及び県庁所在地（政令指定都市を除く。）

2. 安全・安心な生活環境の整備

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
住宅の確保	障害者が地域で安全に安心して暮らせる住環境の整備状況	公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率 (注)高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。	29% (2019年度)	おおむね4割 (2030年度)
		共同生活援助のサービス見込量	154,680人 (2022年1月)	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援の実施状況	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数	921市町村118圏域 (2021年4月)	全ての地域 (2027年度) (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（精神障害者の住まいの確保支援に係る事業）を実施する地方公共団体の数	5地方公共団体 (2020年3月)	前年度比増 (～2027年度)
移動しやすい環境の整備等	旅客施設のバリアフリー化の進捗状況	居住支援協議会を設立する市町村による人口カバー率	28% (2021年度)	50% (2030年度)
		一定の旅客施設のバリアフリー化率 ^(※3)	段差解消：94.5% (2020年度)	原則100% (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			視覚障害者誘導用ブロックの整備：96.7% (2020年度)	原則100% (2025年度)
			案内設備の設置：80.3% (2020年度)	原則100% (2025年度)
			障害者用トイレの設置：91.6% (2020年度)	原則100% (2025年度)
			ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（鉄軌道駅全体）：2192番線 (2020年度)	3000番線 (2025年度)
			ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数（平均利用者数1日10万人以上の駅）：334番線 (2020年度)	800番線 (2025年度)
	車両等のバリアフリー化の進捗状況	車両等のバリアフリー化率 (※4)	鉄軌道車両のバリアフリー化率：48.6% (2020年度)	約70% (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			バス車両（基準の適用除外の認定を受けた車両を除く）のうち、ノンステップバスの導入率：63.8% (2020年度)	約80% (2025年度)
			適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率：5.8% (2020年度)	約25% (2025年度)
			鉄軌道アクセスがない一定の航空旅客ターミナル ^(※3) へのアクセスバス路線における、バリアフリー化されたバス車両が運行されている運行系統の割合：32% (2020年度)	約50% (2025年度)
			貸切バスの導入台数：1,975台 (2020年度)	約2,100台 (2025年度)
			タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数：41,464台 (2020年度)	約90,000台 (2025年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
			各都道府県におけるタクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの割合：—％ (2020 年度)	約 25％ (2025 年度)
			旅客船のバリアフリー化率：53.3％ (2020 年度)	約 60％ (2025 年度)
			航空機のバリアフリー化率：99.7％ (2020 年度)	原則 100％ (2025 年度)
アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	不特定多数が利用する施設等のバリアフリー化の進捗状況	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ^(※5)	約 63％ (2021 年度)	約 67％ (2025 年度)
		規模の大きい概ね 2ha 以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場：約 63％ (2018 年度)	約 70％ (2025 年度)
			駐車場：約 53％ (2018 年度)	約 60％ (2025 年度)
			便所：約 61％ (2018 年度)	約 70％ (2025 年度)
障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障害者に配慮した道路の整備状況	特定道路におけるバリアフリー化率	67％ (2020 年度)	70％ (2025 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	障害者に配慮した交通安全施設等の整備状況	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99% (2019 年度)	原則 100% (2025 年度)
		視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	50.8% (2021 年度)	原則 100% (2025 年度)

(※3) 鉄軌道駅及びバスターミナルについては、平均利用者数が3,000 人/日以上3,000 人/日未満で重点整備地区内の生活関連施設に位置付けられた施設、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルについては、平均利用者数が2,000 人/日以上3,000 人/日未満の施設を対象。なお、鉄軌道駅の現状値については、平成30 年3 月に改正された公共交通移動等円滑化基準の改正前の基準をもって適合率を算定

(※4) 公共交通移動等円滑化基準に適合した車両等の割合又は台数

(※5) 床面積2,000 ㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物。公立小学校等を除く)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づき建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合

3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
情報通信における情報アクセシビリティの向上	障害者に配慮した情報通信の充実に向けた支援の進捗状況	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率	58.3% (2018年度)	前年度比同水準 (～2027年度)
	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注) 助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21件 (2020年度)	前年度比増 (～2027年度)
	ICTサポートセンターの設置状況	ICTサポートセンターを設置している都道府県数	31都道府県 (2022年度)	全都道府県 (2024年度)
	電話リレーサービスの普及状況	電話リレーサービスの認知及び理解に資する講習会や利用登録会等の実施を通じた利用者の登録件数	— (注) 令和4年度から電話リレーサービス提供機関において利用者登録会等を実施予定	前年度比増 (～2027年度)
情報提供の充実等	障害者に配慮した放送番組の普及状況	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合：100% 在京キー5局平均：100% (2021年度)	(「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」における議論を踏まえ設定) 【参考】現行の「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」におけるNHK総合及び在京キー5局：100% (2027年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合：15.2% NHK教育：19.9% 在京キー5局平均：17.6% (2021 年度)	（「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」における議論を踏まえ設定） 【参考】現行の「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」における目標値 NHK総合及び在京キー5局：15%（2027 年度） NHK教育：20%以上（2027 年度）
		1 週間当たりの手話放送時間	NHK総合：1 時間 16 分 NHK教育：4 時間 8 分 在京キー5 局平均：18 分 (2021 年度)	（「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」における議論を踏まえ設定） 【参考】現行の「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」における目標値 NHK及び在京キー5 局：平均 15 分/週以上（2027 年度）
	障害者に配慮した通信・放送サービスの普及に向けた支援の進捗状況	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率	100% (2019 年度)	前年度比同水準 (～2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
意思疎通支援の充実	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) [再掲] (注) 助成から製品化まで数年間を要するものが多い	21 件 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
行政情報のアクセシビリティの向上	公的機関のウェブサイトにおける情報アクセシビリティの確保状況	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関する J I S 規格への準拠率	76.5% (2021 年度)	84.5% (2027 年度)

4. 防災、防犯等の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
防災対策の推進	災害発生時における迅速な避難等に関する取組の実施状況	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	約 16, 000 箇所 (2020 年度)	約 56, 000 箇所 (2025 年度)
復興の推進	復興施策における障害者に関する取組の実施状況	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」等の掲載されている障害者関係施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数	1 件 (2022 年度)	3 件 (2023～2027 年度)
消費者トラブルの防止及び被害からの救済	障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者を見守るための体制の整備状況	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上の都道府県数	16 府県 (2022 年 4 月)	全都道府県 (2024 年度)
		地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上の都道府県数	3 県 (2021 年 4 月)	全都道府県 (2024 年度)
		消費者生活相談員の研修参加率（各年度）が 100%となる都道府県数	3 県 (2021 年 4 月)	全都道府県 (2024 年度)
		消費者行政職員の研修参加率（各年度）が 80%以上となる都道府県数	すべての都道府県で未達成 (2021 年 4 月)	全都道府県 (2024 年度)

5. 行政等における配慮の充実

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
選挙等における配慮等	選挙における視覚障害者への配慮の状況	国政選挙において「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版を配布する都道府県の数	47 都道府県 (2019 年度)	47 都道府県 (2027 年度)
	選挙における身体障害者への配慮の状況	国政選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	期日前投票所：99.6% (2019 年度) 投票所：99.8% (2019 年度)	100% (2027 年度) 100% (2027 年度)

6. 保健・医療の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
精神保健・医療の適切な提供等	精神病院における長期入院の状況	精神病床における1年以上の長期入院患者数 ^(注) (注) 認知症患者を含む。	約16.3万人 (2021年度)	14.6～15.7万人 (2027年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定 ^(注) を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合 (注) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第56条第1項第2号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	26.1% (2021年度)	前年度比増 (～2027年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05万人 (2021年11月)	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		地域定着支援のサービス見込量	0.4万人 (2021年11月)	(地方公共団体が作成する第6期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数	アウトリーチ事業：30団体 (2021年度)	前年度比増 (～2027年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		数	ピアサポート活用事業： 25 団体 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する事業所数〔再 掲〕	9,111 事業所 (2020 年 3 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		精神障害者の地域移行の取 組を担う精神保健福祉士及 び公認心理師の資格登録数	精神保健福祉士：97,339 人 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
			公認心理師：54,248 人 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	精神保健・医療を提供す る体制の整備状況	指定通院医療機関（病院、診 療所）の数	689 か所 (2022 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		全国の精神医療審査会にお ける退院等請求の平均審査 期間（請求受理から結果通知 まで）	35 日 (2020 年度)	前年度比減 (～2027 年度)
		訪問系サービスの見込量	居宅介護 185,183 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
			重度訪問介護 11,331 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
			同行援護 23,997 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
保健・医療の充実等	心の健康づくり対策の実施状況	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合	行動援護 10,611 人 (2020 年度月次平均)	前年度比増 (～2027 年度)
	心の健康づくりに関する情報発信の状況	ウェブサイト「みんなのメンタルヘルス」のアクセス件数	61.4% (2020 年度)	80%以上 (2027 年度)
	医療の提供が必要な障害者の受入れ体制の整備状況	医療型短期入所のサービス見込量	13,538,191 件 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
			22,863 人日 (2020 年度)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
障害者の地域移行に向けた支援の実施状況			289 か所 (2020 年 4 月)	(地方公共団体が作成する第 6 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕	9,111 事業所 (2020 年 3 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数	119 か所 (2022 年 4 月)	前年度比増 (～2027 年度)
		地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の	アウトリーチ事業：30 団体 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
保健・医療の向上に資する研究開発等の推進		数〔再掲〕	ピアサポート活用事業： 25 団体 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	福祉施設における歯科口腔保健の推進に向けた取り組み状況	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	77.9% (2019 年度)	(次期の歯科口腔保健の推進に関する基本的事項を踏まえて策定)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数	108,374 件 (2018 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	医薬品等の研究開発の状況	治験の届出数	808 件 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議で医療上の必要性が高いと判断され、開発要請がかかった品目の薬事承認や適応拡大の件数	11 件 (2021 年度)	年間 7 件
医療機器等の研究開発の状況		再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数 (注) 臨床研究に限る	109 件 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		革新的な医療機器・システムの実用化の件数	4 件 (2021 年度)	5 件 (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数	●件※今年度開始のため現状件数が未定 (2022 年度まで)	10 件 (～2027 年度)
	医薬品等の研究開発に対する支援の実施状況	R S 戦略相談の実施件数 (注) R S 戦略相談：レギュラトリーサイエンス戦略相談	104 件 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
保健・医療を支える人材の育成・確保	地域における保健・医療人材の育成に向けた体制の整備状況	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数	59 団体 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
難病に関する保健・医療施策の推進	難病に関する医療費助成の状況	特定医療費受給者証の所持者数	1, 033, 770 人 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数	123, 693 人 (2020 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センター(における相談件数 [再掲])	108, 374 件 (2018 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
	難病に関する研究の支援状況	難病に関する研究課題の採択状況	101 課題（難治性疾患政策研究事業：公募 19 課題、指定 1 課題、難治性疾患実用化研究事業：1 次公募 67 課題、2 次公募 14 課題） (2021 年度)	前年度比同水準以上 (2027 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
	難病に関する医療を提供する体制の整備状況	都道府県における難病診療連携拠点病院の設置率	93% (2021 年度)	100% (2027 年度)
障害の原因となる疾病等の予防・治療	疾病等の患者に対する支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業（アウトリーチ事業）を実施する地方公共団体の数	30 団体 (2021 年度)	前年度比増 (～2027 年度)
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕	9,111 事業所 (2020 年3月)	前年度比増 (～2027 年度)